

「国際的な Active Aging(活動的な高齢化)における日本の貢献に関する検討会」 開催要綱

1. 趣旨

世界の高齢化は急速に進行しており 2050 年には世界の 60 歳以上の人口が 20 億人に達すると言われている。特にアジア諸国においては、日本と同等かそれ以上の速さで高齢社会を迎えると予測されており、高齢者の健康問題や福祉及び社会保障ニーズへの対応不足、高齢者の貧困化などが指摘されている。

世界でまれに見る速さで高齢化が進んだ日本の取組みについて、アジアをはじめとする開発途上国と知見を共有し、当分野における国際協力を推進することが期待されている。

このような状況を踏まえ、アジアをはじめとする開発途上国における高齢化への対応について、現状、課題、ニーズを明確にし、日本の経験・知見を活用した国際協力を推進のための戦略について検討することを目的として検討会を開催する。

2. 構成

- (1) 検討会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (2) 検討会に座長を置き、構成員の互選により定める。

3. 検討事項

- (1) アジアをはじめとする開発途上国における高齢者施策の現状の整理
- (2) 高齢者保健福祉分野における国際協力の在り方の検討
- (3) その他

4. 運営

- (1) 検討会は、公開とする。
- (2) 検討会の庶務は、厚生労働省大臣官房国際課国際協力室が行う。
- (3) 厚生労働省大臣官房国際課長は、必要に応じ、構成員以外の有識者を参加させることができる。

5. その他

この要綱に定めるもののほか、本検討会の開催に必要な事項は、座長が厚生労働省大臣官房国際課長と協議の上、定める。

(別紙)

構成員名簿

氏名	所属・職名
江口 隆裕	神奈川大学法学部教授・筑波大学名誉教授
大泉 啓一郎	(株) 日本総研 調査部上席主任研究員
尾身 茂	(独) 地域医療機能推進機構 理事長
鈴木 隆雄	(独) 国立長寿医療研究センター 研究所長
曾根 智史	国立保健医療科学院 企画調整主幹
戸田 隆夫	(独) 国際協力機構 人間開発部長
林 玲子	国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長
堀田 聰子	(独) 労働政策研究・研修機構 研究員

(50音順、敬称略)